第三セクターの経営情報について

報:	告対象団体	ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会 社 の 事業概要 資本金額	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付帯関連する事業 10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従業員数	9 人
営 業 :	報 告 の 要 点	市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。 作業収入は、262,289千円(前期比 +1%)となった。 また、作業原価、販売費及び一般管理費は、241,733 千円(前期比+2.6%)となった。
	当期純利益	15,301 千円
収支状況の 要点	前年度との比較	 ○営業利益は、20,556 千円で、前期比3,496 千円(-14.5%)の減となった。 ○経常利益は、21,519 千円で、前期比5,344 千円(-19.9%)の減となった。 ○当期純利益は、15,301 千円で、前期比3,459 千円(-18.4%)の減となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	ひびきコンテナターミナル㈱と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、令和4年度に令和3年度の当期純利益(15,301 千円)の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。(北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、871,857 円を返済済み)
繰 越	利益剰余金	-1,398,115 千円
	監査報告	監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
株主総会 (議案	 (1)決議事項 ・第1号議案 第19期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)計算書類承認の件 ・第2号議案 取締役2名選任の件 ・第3号議案 監査役選任の件 いずれの議案も異議なく承認可決

第 1 9 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

令和4年6月23日(木)

議案

[報告事項]

第19期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告 内容報告の件

[決議事項]

◆ 第1号議案

第19期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) 計算書類承認の件

◆ 第2号職案

取締役2名選任の件

◆ 第3号議案

監査役選任の件

[報告事項]

第19期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告 内容報告の件

事 業 報 告

令和03年4月 1日から 令和04年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続いており、景気の持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では旺盛な貨物需要を背景に好調な市況が続き、内航海運では荷動きが堅調に推移したことで総じて好調な経営環境になりました。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、長引く新型コロナウイルス禍の影響で寄港が想定より減り、国際定期コンテナ貨物の取扱量は伸びを欠いている状況となりましたが、新たにタンクコンテナによる LNG 輸出も本格的に始まり、取扱本数は 45,892TEU と前年同期に比べ 1%の伸びとなりました。

このような経営環境のもと、当社は社会的インフラを担う企業として物流を止めないことを使命と認識し、施設の安全かつ適切な管理・運営に取り組み、利用者の皆様の利便性向上に寄与してまいりました。

以上の結果 当会計年度の売上高は 262,289 千円(前年比 101%)、経常利益は 21,519 千円(前年比 80%)、当期純利益は 15,301 千円(前年比 82%) となりました。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

	区		•	分		第16期	第17期	第18期	第19期 (当事業年度)
_						(平成 31 平 3 月 朔)	(市和 02 年 3 月 期)	(市和 03 年 3 月 頻)	(令和 04年 3 月期)
作	業		収	入	(千円)	286,118	265,277	259,653	2 62,289
経	常		利	益	(千円)	30,8 45	29,341	26,86 3	21,519
当	期	純	利	益	(千円)	21,336	20,482	18,760	15,301
1	株当た	り当	期純	利益	(円)	1,066.81	1,024.13	937.98	765.09
総		資		産	(千円)	280,161	296,763	298,007	264,742
純	•	資		産	(千円)	△1,442,659	△1,422,176	△1,403,417	△1,388,115
1	株当た	. b #	纯資	産額	(円)	$\triangle 72,132.97$	△71,108.83	△70,170.86	△69,405.77

(5) 対処すべき課題

当面の課題といたしましては、まず新型コロナウイルスの感染が収束し、世界の経済活動と社会生活が正常化することを期待しますが、変異株の出現、更にロシアのウクライナ侵攻などによる国際情勢の悪化が、我が国経済や港湾物流へ影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況を踏まえ、当社は利用促進に繋がる様々なサービスの提供と施設の機能維持が重要であることから、引き続きニーズに対応した設備補修や施設の改修を行い、北九州市その他関係者と情報の 共有化を図り、円滑な施設の運用に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

48,000 株

(2) 発行済株式の総数

20,000 株

(3) 当事業年度末の株主数

17名

(4) 大株主

株 3	五 名	持 株	数	出資比	率
PSA NE Asia Pte	Ltd	6,8	00 株	34.0	%
株式会社 上組		3,0	60	15.3	
北九州市		2,0	00	10.0	
日本製鉄株式会社		1,1	60	5.8	
三井物産株式会社		1,1	60	5.8	
山九株式会社		1,1	60	5.8	:
日本通運株式会社		1,1	60	5.8	
日鉄物流八幡株式	会社	6.	20	3.1	
九州電力株式会社		4	80	2.4	
株式会社 福岡銀行	Ť	4	80	2.4	
株式会社 西日本:	シティ銀行	4	80	2.4	
株式会社みずほ	退行 	4	80	2.4	

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (令和 04 年 3 月 31 日現在)

	地	位		氏	名		担当	及び重要な兼職の状況
代	表 取	締 役	深	江	昭	_	社長	株式会社上組 八幡支店長
取	締	役	京	極	明	博	統括部長	株式会社上組 八幡支店アドバイザー
取	締	役	タン	ケー	ー チ	ヤイ		CEO, PSA NE Asia Region
取	締	役	リン	チン	チュ	アン		CFO, PSA NE Asia Region
取	締	役	石	田		学		山九株式会社 若松支店長
取	締	役	那			洋		日本通運株式会社 ひびき海運支店長
取	締	役	猪	俣	智	巳		日鉄物流八幡株式会社 物流営業部長
取	締	役	辻		誠	治		北九州市 港湾空港局 局長
監	查	役	JII	上		勉		山九株式会社 九州エリア統括部経理グルー プ グループマネージャー

(2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

- (注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。 (抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記 (1) の ② の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行の係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。

- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ 合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表 (令和 04 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

			(单位:十円)
科目(金 額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	263, 660	流動負債	60, 492
現 金 預 金	227, 884	作業未払金	43, 981
作業未収入金	24, 537	未払費用	89
貯 蔵 品	11, 170	預り金	125
未 収 入 金	69	未 払 法 人 税 等	2, 166
仮払消費税その他	0	未 払 消 費 税	1, 889
そ の 他	0	賞 与 引 当 金	•
		未 払 金	12, 242
固 定 資 産	1 001		
固定資産 有形固定資産	1,081	固定負債	1, 592, 364
	1,034		1, 592, 364
工具器具備品他	1,004		1, 002, 504
		負 債 合 計	1, 652, 856
投資その他の資産	47	(純資産の部)	
そ の 他	47	株 主 資 本	10,000
	,	資 本 金	10, 000
			•
		 利 益 剰 余 金	△1, 398, 115
		その他利益剰余金	△1, 398, 115
		繰越利益剰余金	△1, 398, 115
		純 資 産 合 計	△1, 388, 115
資 産 合 計	264, 741	負債及び純資産合計	264, 741

⁽注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和03年4月1日 至令和04年3月31日)

(単位:千円)

						_				 	(手座: 丁□
•		科					目			金	額
作		業		収		入	-				262, 289
作		業		原		価					205, 263
	作		業		総		利		益		57, 026
販	売 費	及	ぴー	般	管理	費					36, 470
	営			ŧ		利			益		20, 556
営	業		外	収	益					, .	
	そ				の				他		963
	経		常	ţ		利			益		21, 519
	税	링	前	担	期	ŕ	·····································	利	益		21, 519
	法		ر			税			等		6, 218
	当		期		純		利		益		15, 301

⁽注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自令和03年4月1日 至令和04年3月31日)

(単位:千円)

		株 主 資	* 本		
·		利 益	剰 余 金		
	資	その他利益剰余金	利	株	純
		益	益	<u> </u>	^
	1	則 期 ・ 余	剰	資	産
	本	金	· 余	本	
		繰越	金	合	合
	金	繰越利益剰余金	合 計	\$1	\$1
前期宋残高	10,000	∆1,413,417	△1,418,417	△1,403,417	△1,422,177
当期変動額					
当期純利益		15,301	15,301	15,301	18,760
当期変動額合計		15,301	15,301	15,301	18,760
当期末残离	10,000	△1,398,115	△1,398,115	△1,388,115	Δ1,388,115

⁽注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自令和03年4月1日 至令和04年3月31日)

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品

先入先出法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- 3. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 4. その他
- (1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

25,194 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発 行	済 株	式の	種 類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普	通	株	式	20,000 株	20,000 株

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額

△69,405 円 77 銭

1株当たり当期純利益

765 円 09 銭

監査報告書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の 取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり 報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境 整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人 等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要 な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について 検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る 計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表) 及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示している ものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反 する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての 重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月13日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 川上 勉

[決議事項]

◆ 第1号議案

第19期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) 計算書類承認の件

- ◆ 第2号議案 取締役2名選任の件
- ◆ 第3号議案 監査役選任の件

第19期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第19期(令和年4月1日から令和4年3月31日まで) 計算書類承認の件

> 議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき ご承認をお願いするものであります。

取締役選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役 深江昭一氏、石田学氏より、取締役の辞任届がありましたので、後任の選任についてのご承諾をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	- 略 歴	当社 との 利害 関係
造	株式会社 上組 八幡支店 支店長	O	1985/04 ㈱上組入社 2018/04 名古屋支店 トヨタ部品物流部 部長 2021/04 名古屋支店 プラント 2 部 部長 2022/04 八幡支店 支店長 (現) 物流に関する豊富な経験と幅広い知識を有し、新たに取締役として決定されました	なし
なかもと たっひこ 中本 竜彦	山九 株式会社 若松支店 支店長	0	1991/04 山九㈱入社 2010/07 広島支店 港湾グループマネージャー 2018/07 広島支店 物流担当部長 出雲事業所長 兼務 2022/04 若松支店 支店長(現) 港湾業界における幅広い知識と専門性を有し、新たに取締役として決定されました	なし

監査役選任に関する議案の参考書類

第3号議案 監査役選任の件

監査役 川上勉氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので 新たに監査役の選任をお願い致したいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略 歴	当社 との 利害 関係
たなか、よしゆき田中・芳幸	山九 株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループ マネージ ャー	0	1990/04 山九㈱入社 2006/01 東日本エリア統括部 経営・管理 G マネージ・ヤー 2008/09 山九タイ㈱ 管理部 ジェネラルマネージ・ヤー 2013/12 関西エリア統括部 経営・管理 G グループ・マネージ・ヤー 2022/03 九州エリア統括部 経理 G グ・ループ・マネージ・ヤー (現) 港湾業界における豊富な経験と財務関連の専門性を有し、新たに監査役として 決定されました	なし